

「次世代航空機の開発」プロジェクトに関する意見

令和8年2月4日

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会

産業構造転換分野ワーキンググループ

本ワーキンググループで実施した議論を踏まえ、プロジェクト担当課、NEDO、各実施企業等におかれては、プロジェクト推進に当たって以下の点に留意のうえ、今後のモニタリングにおいて、その対応について報告されたい。

1. プロジェクト全体・各実施企業等共通

- グリーンイノベーション基金においては、モニタリングWGにおいて、企業の経営者が長期的な経営課題としてPJに取り組んでいただいているか確認するとともに、PJに対するコミットメントを明らかにしていただくこととしている。今後のモニタリングWGにおいては、代表権を有する者の出席を必須とし、取組状況等について説明いただきたい。
- 電動化、水素燃料電池、水素燃焼等、多様な選択肢を見据えて技術開発を進めている中、国際動向や競合他社の状況等を踏まえ、将来の航空機産業のビジネス上の勝ち筋を見極めるため、現状の技術開発のポジショニングや優位性を相対評価いただきたい。
- 特に、水素航空機の導入時期に関しては、機体OEMの動向や水素インフラの進捗状況を踏まえて改めて精査を行い、必要に応じて開発技術の絞り込みや事業スケジュールの見直しも視野に入れて検討いただきたい。
- 脱炭素化に向けた新たな市場シェア獲得に向けては完成機事業への参画が肝要となるところ、現状のサプライヤーとしての位置づけからインテグレーターを目指すという戦略を踏まえ、既存の機体OEMやエンジンOEM、エアライン企業等のパートナーとの連携を加速化・具体化していただきたい。また、ビジネス連携においては、「勝ち馬」も見定めつつ、待ちの姿勢ではなく自ら売り込む等の能動的な働きかけを進めていただきたい。
- 機体OEMやエンジンOEMとの関係を構築する上では、技術だけでなく各OEMの持つ社会構想への理解に加え、サプライチェーン、エンジニアリングチェーン、規制及び認証などの動向を踏まえて柔軟に対応いただきたい。
- システムインテグレーションを進める上では、DXへの取組も不可欠であり、例えば、DXを進める他PJとの連携も進めていただきたい。

2. 各実施企業等

① 川崎重工業株式会社

- コア技術の優位性を特定、クローズ戦略として競争力を確保し、機体OEMとの連携においても優位なポジションを確保出来るよう備えるとともに、その優位性の見える化のためのオープン戦略の検討及び具体化を進めていただきたい。
- 航空機市場だけでなく、水素エコシステムという広い視座から俯瞰し、積極的にルール形成を主導いただきたい。
- 水素技術を横展開できる強みを生かし、本プロジェクトで獲得する技術と、航空機部門以外で蓄積された自社の技術・ノウハウを統合的に検討・活用することでシナジーを生み出し技術開発を推進していただきたい。
- 機体OEMの方針転換により水素航空機の就航が後ろ倒しになる場合、エンジンや貯蔵タンク等に求められるスペックが明確化される時期も遅れるおそれがある。このため、「水素航空機向けコア技術開発（研究開発項目1）」について、現状の開発内容に見直しの必要はないか、また、スケジュールを修正する必要はないか検討いただきたい。その結果については今年度末のステージゲート審査（NEDO技術・社会実装推進委員会）の場においても報告いただきたい。また、その際、主要機体OEMとのビジネス連携の状況についても併せて報告いただきたい。
- 現在の主要エンジンOEMとの関係では、競合していくことになるのか。（違うとすれば）エンジンOEMとのビジネス連携も強化・具体化いただきたい。
- 社会実装の確実性を高めるためには、航空運営会社やエアライン等の需要家の要望も吸い上げた上で技術開発を進めることが重要。機体OEM側が求める仕様等を踏まえたエンジン開発とも歩調を合わせて進めていただきたい。

② 東レ株式会社

- 炭化水素系（HC）電解質膜に係る研究開発等については、本プロジェクトのみならず、GI基金事業の他プロジェクトやGXサプライチェーン構築支援事業においても取り組まれているが、航空機用燃料電池とそれ以外を用途とする燃料電池では、市場から要求される仕様等が異なってくる可能性がある。本プロジェクトでの研究開発について、航空機向けに特化して取り組むポイントを明確に説明いただきたい。
- 認証や規制に対するアプローチについて、機体OEM等のパートナーを通じて行うのみならず、自社での情報収集や成果の打ち込みの体制整備についても検討いただきたい。

③ 株式会社 I H I ・ 株式会社 I H I エアロスペース

- 航空機の電動化・ハイブリット化を巡る事業環境や関連する周辺環境の変化は大きく、実用化が中長期的であったとしても、短期的な環境変化を確実に把握・分析し、随時、柔軟に事業計画を見直していただきたい。
- 市場拡大・獲得に向けた必要十分なオープン戦略の検討及びその領域の更なる洗い出しを積極的に検討いただきたい。
- 具体的なビジネスモデルの実現可能性を高めるべく、機体 O E M 等のステークホルダーとの連携体制構築を引き続き進めていただきたい。
- 優位性確保及び市場拡大・獲得に向けたオープン＆クローズ戦略の深掘りを早急に進めていただきたい。

以上